

平成30年度 住民懇談会の報告

問 総務課 企画統計係 ☎02-62632

10月30日から11月4日まで、町内5会場で住民懇談会を開催したところ、多くの町民の皆さまにご参加いただきました。

今年度の懇談会では、名取町長が町の財政状況と第5次富士見町総合計画（後期）、および来年度の政策方針について説明しました。
参加された皆さまからのご意見・ご質問等のうち、主なものを報告します。

発生しました。住民懇談会でも台風に関するご質問やご要望が多く寄せられました。

◆主な被害の内容

- ・ 停電 台風21号 800戸
台風24号 3,600戸
- ・ 農業用ハウス 全壊13棟
半壊15棟
- ・ 家屋の被災 一部損壊2件
- ・ 農機具小屋 全壊2件
- ・ 河川道路の被害 63件
- ・ 富士見高原ゴルフコースの被害 8ホール

◆役場や町内組織の主な対応

○総務課

- ・ 台風に備えて事前配備会議
- ・ 有線（告知）放送等での事前の注意喚起
- ・ 災害本部設置・運営
- ・ ホームページ、有線（告知）放送等での情報提供

○建設課

- ・ 危険箇所パトロール、倒木処理
- ・ 宮川の越水対応
- ・ 町建設事業協同組合と協力し、災

害の応急復旧

○上下水道課

- ・ 情報収集・現地パトロール
- ・ 上水施設停電→町職員が対応
- ・ 下水施設停電→町職員および委託事業者が対応

※10月5日に完全復旧（結果、断水なし）

○産業課

- ・ 農業施設等の被害の把握
- ・ 土石流に関する国・県との諸調整

○子ども課

- ・ 保育園、小学校等の停電対応

○建設事業協同組合

- ・ 宮川の越水対応
- ・ 危険箇所パトロール
- ・ 災害の応急復旧（河川の浚渫工事、道路整備、倒木処理）

○消防団

- ・ 9月30日深夜～10月1日未明にかけて町内パトロール
- ・ 河川の警戒、倒木等の情報収集と報告

- 社会福祉協議会・包括支援センター・民生児童委員・住民福祉課

- ・ 高齢者台帳、地域支え合いマップを活用し、一人暮らし及び高齢者世帯を訪問

※社会福祉協議会・包括支援センターでは要支援者の対応を別途実施

◆今後の対応

- ・ 切掛川・母沢川の本復旧
- ・ 避難施設（学校等）の機能強化
- ・ 避難所の備蓄物資の充実と個人備蓄の啓発
- ・ 停電に強い情報連絡手段の確保
- ・ 避難情報（準備・勧告・指示）発信判断の明確化
- ・ 国有林内の保安林指定、砂防事業の早期実現

◆防災関連の質疑応答

大規模な停電が発生したが、その原因と今後の対策は。

原因は倒木によるものがほとんど。今後、中部電力と主要な道路の電線、電柱の支障となる樹木の除去について、お互いに協定を結び対策を講じていく。その原資には森林税等の活用を要望していく。

停電した地域では情報が入ってこなかった。

町では有線（告知）放送、防災メール、防災行政無線、ホームページで情報を提供した。また21号の際には、詳細な停電エリアが分からずに情報を提供できなかった。24号の際には、反省をふまえ中部電力の職員2名が役場に待機し、停電エリアの共有、町からの復旧エリアの優先順位の指示などを行い、対応の改善を図った。今

●台風21号・24号の災害状況について

平成30年9～10月に町内を大型の台風21号・24号が通過し、多大な被害が



国有林内の土石流の被害状況

後の課題として、速やかな情報提供と停電エリアへの情報発信が挙げられており、引き続き研究していく。

Q 国有林内で発生した土石流について

A 国有林は国が管理しているため、今後保安林としての指定を要望し、砂防対策をお願いしていく。

再生可能エネルギーについて

Q 太陽光発電に対する町の方向は。

A これまでどおり、違法行為に対しては法令・条例に基づき徹底して対応していく。正式な申請に基づく案件に関しては厳密に審議していく。今後条例を制定し規制を強化する。

Q 区に対して業者から再生可能エネルギーについて相談される。役場のどこに相談すればいいのか。

A 相談窓口は総務課 企画統計係
(☎6219332)。

Q 富士見メガソーラー株式会社(FMK)の運営について、今後パネルの劣化等も考慮しているのか。

A 現在FMKからは、町に対して年間6千万円を超える収入がある。事業を開始して5年が経過しているが、パネルの劣化はほとんど見られない。なお富士見町の日照時間は近年2千時間程度であるが、20年前は1千8百時間程度だった。このような気候変動等のリスクがあることは承知し、考慮している。

その他について

Q パノラマリゾートの支援について、今年度末に外部への借金がなくなり、支援計画が一区切りするが、引き続き中長期的な施設整備を実施していくとの説明があった。

A 一区切りとなるのなら、議会や町民と議論すべきではないか。町が施設を所有し、それを修繕していくことに不安を感じる。

A 借金はなくなるが、現在の財務状況では民営化したくてもできない。その中で町に雇用や経済効果を生み出しているパノラマリゾートは町の施設として経営していかねばならない。これは富士見町の宿命であると考えている。

Q 落合保育園の全面的な改修の話画があったが、落合保育園の再編計画での位置づけは？

A 落合保育園については、当面は使用を続けていくために今年度改修を実施した。長期的な方針となると現時点では申し上げることはできない。今後は子どもの人口も減るので、町全体で考えていくことになるが、同時に年少人口の減少を抑制する取り組みも進めていく。

Q 台風災害を経験してライフラインの強化の必要性を痛感した。水道管も古いものが多いので、積極的に耐震化を考えてもらいたい。

A 個別施設計画(アセットマネジメント)で当面の10年間で、長期的視点の40年間の更新費用などを算出し、施設更新を具体的に定めている。

A 現在、耐震化は主要な幹線を中心に整備を進めており、2021年までに松目区内から富士見小学校まで整備を進める。その後は、数年かけて富士見小学校からJRの線路を超えるまでの範囲を整備する予定。

Q 大平の再基盤整備の結果や大平の負担金の仕組みについて教えてほしい。また、小六・乙事の再基盤整備についてはどうか。

A 大平では水田から畑地へと整備を行い、高収益化が見込まれる野菜等の作付けが可能になった。今後新たな雇用を生み出し公益も創出される。負担金は株式会社カゴメが出資している『八ヶ岳みらい菜園』が担っている。小六や乙事は湿田を畑地に整備し、増収が見込まれる葉物野菜の露地栽培を進めていく。

Q 若者に対して町内企業のPRが必要ではないか。自分も町内で知らない企業もある。東京で開催されるセミナーは地元企業と連携してPRしたどうか。

A 町内の企業を知ってもらうことは重要と考える。町内企業の様子を把握するために今年度から産業課職員が町内企業を訪問し、企業の困りごと相談を行っている。また中学生には、「なるには教育」など職業感を学ぶ機会を設けている。今後は地元企業にも関心を持ってもらえるような教育を学校にも投げかける。

Q 国内の観光地に外国人が増えていると聞くが富士見町の状況や外国語の案内板の整備状況は。

A 広域連携でインバウンド(外国人の誘客)の取り組みを積極的に進めている。外国語での案内は、二次交通の車内アナウンスでは実施している。今後は八ヶ岳観光圏での補助事業で案内板等の整備を進める。

Q 国内の観光地に外国人が増えていると聞くが富士見町の状況や外国語の案内板の整備状況は。

この他にもたくさんの貴重なご意見をいただきました。詳細については町ホームページをご覧ください。また住民懇談会で配布した資料についてもホームページにアップロードしていますのでご確認ください。

皆さまからお寄せいただいたご意見を参考に、これからもよりよい町づくりを進めてまいります。

ホームページ：
<http://www.town.fujimi.lg.jp>